

第25期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結計算書類の注記

計算書類の注記

第25期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

株式会社トリドール

第25期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.toridoll.com/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

【連結計算書類の注記】

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、当連結会計年度より会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。なお、同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下、移行日)は平成25年4月1日となります。

2. 新基準書の早期適用

当社は、金融商品に係る会計処理について、IFRS9号「金融商品」(2010年度版)を早期適用しております。

3. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数…………… 12社

主要な連結子会社の名称…… TORIDOLL USA CORPORATION
TORIDOLL LLC
TORIDOLL AUSTRALIA PTY LIMITED
TORIDOLL KOREA CORPORATION
東利多控股有限公司
台湾東利多股份有限公司
GEORGE'S CORPORATION
TORIDOLL DINING CORPORATION(旧・DREAM DINING CORPORATION)
TORIDOLL DINING CALIFORNIA LLC(旧・DREAM DINING CALIFORNIA LLC)
TORIDOLL KENYA LIMITED
その他2社

当連結会計年度において、新たに設立したTORIDOLL KENYA LIMITED、HUNGRY WOLF CORPORATIONを、連結の範囲に含めております。また、TORIDOLL UK LIMITED、HONG KONG DREAM DINING(HOLDING) LIMITED及びHONG KONG DREAM DINING(HR) LIMITEDは清算により、連結の範囲から除外しております。

4. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した共同支配企業の数及び主要な共同支配企業の名称

持分法を適用した共同支配企業の数…………… 11社

持分法を適用した主要な共同支配企業の名称… NODU FOODS COMPANY LIMITED
TORIDOLL AND HEYI GROUP COMPANY LIMITED
丸龜製麵(香港)有限公司
上海東利多餐飲管理有限公司
北京東利多餐飲管理有限公司
SRIBOGA MARUGAME MALAYSIA SENDIRIAN BERHAD
その他5社

当連結会計年度において、新たに株式を取得した SRIBOGA MARUGAME MALAYSIA SENDIRIAN BERHADを、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

連結計算書類には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日に統一することが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする持分法適用会社に対する投資が含まれております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか小さい額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、主として先入先出法に基づいて算定しております。

② 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用が含まれております。

③ 無形資産及びのれん

無形資産は、原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。

④ 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は、未だ使用可能でない無形資産については、毎期、さらに減損の兆候を識別した場合には都度、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループとしております。

企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位へ配分しております。のれんが配分される資金生成単位については、のれんを内部管理目的で監視している最小単位となるように設定しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が所属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に超過差額を純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。のれん以外の資産については、過去に認識した減損損失は、期末日毎に、減損損失の戻入れの兆候の有無を評価しております。減損損失の戻入れの兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

なお、共同支配企業に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識していないため、個別に減損テストを実施しておりません。ただし、共同支配企業に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額と比較することにより単一の資産として減損テストの対象としております。

⑤金融商品

非デリバティブ金融資産

金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者になった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産からのキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を譲渡する取引において当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、当該金融資産の認識を中止しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の2つの要件を両方満たす場合、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有すること
- ・金融資産の契約条項が、特定された日に元本及び利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を認識しております。

(ii) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、減損している客観的証拠が存在するか否かを期末日において検討しております。金融資産については、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個々に、個別に重要でない金融資産については集团的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額を、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割引いた現在価値との間の差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、貸倒引当金勘定を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後、当該資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れております。

(2) 重要な減価償却資産・償却資産の減価償却・償却の方法

有形固定資産……………有形固定資産項目は、その資産が使用可能となった日から、減価償却しております。減価償却費は、償却可能額をもとに算定しております。償却可能額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法に基づいて認識しております。有形固定資産の見積耐用年数は、予想される使用量、物理的自然減耗、技術的又は経済的陳腐化等を総合的に勘案して見積っております。事業用定期借地契約に係る借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残存年数を基準とした定額法によっております。また、リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。なお、土地は償却しておりません。

主な見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3～35年
- ・工具、器具及び備品 3～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

無形資産……………償却費は、償却可能額をもとに算定しております。償却可能額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。

無形資産の償却は、その資産が使用可能となった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて認識しております。

主な見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。

引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及びその負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。貨幣性項目にかかる為替差損益は、期首における機能通貨建ての償却原価に当期中の実効金利及び支払いを調整した金額と、期末日の為替レートで換算した外貨建償却原価との差額であります。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで換算しております。換算により生じた差額は、その他の包括利益で認識しております。

当社グループは、IFRS 1号の免除規定を適用し、移行日以前に認識された在外営業活動体の換算差額に関し、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及して適用しないことを選択しております。この結果、当社グループのIFRS移行日である平成25年4月1日以降に発生した当該差額をその他の包括利益で認識しております。

在外営業活動体の一部又はそのすべてが処分される場合には、在外営業活動体の換算差額は、処分にかかる損益の一部として純損益に振り替えております。

(5) 収益の認識基準

収益は、受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で計上しております。当社グループは、主としてサービスの提供により収益を獲得しております。サービスの提供からの収益は、以下の要件をすべて満たした時点で認識しております。

- (a) 収益の額を、信頼性をもって測定できること
- (b) その取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- (c) その取引の進捗度を、報告期間の末日において信頼性をもって測定できること
- (d) その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

当社グループの主なサービスの提供は、顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で収益を認識しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…… 税抜方式を採用しております。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 資産から直接控除された貸倒引当金
その他の金融資産 17百万円
2. 資産に係る減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) 22,180百万円

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 43,170,800株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	314	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	432	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

3. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 201,600株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融リスク管理の概要は、以下のとおりであります。

当社グループの金融商品に対する取組みは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。

また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループは、金融商品にかかる以下のリスクを負っています。

- ・信用リスク (3) 参照)
- ・流動性リスク (4) 参照)
- ・金利リスク (5) 参照)

(2) リスク管理フレームワーク

当社グループのリスク管理フレームワークの確立及び監督については、取締役会が全責任を負っております。取締役会は、当社グループのリスク管理方針を策定し監視する責任を負う、リスクマネジメント委員会を設立しております。当該委員会は、その活動について定期的に取締役会に報告しております。

当社グループのリスク管理方針は、当社グループが直面しているリスクを識別・分析し、適切なリスクの上限及びコントロールを決定し、また、リスクとその上限の遵守を監視するように策定されております。当社グループは、市場の状況及び当社グループの活動の変化を反映するため、リスク管理方針及びシステムを定期的に見直しております。当社グループは、研修、管理基準及びその手続きを通じて、すべての従業員が個々の役割と義務を理解する、統制のとれた建設的なコントロール環境を発展させることを目標としております。

当社グループの監査役会は、当社グループのリスク管理方針及び手続きの遵守状況を経営陣がどのように監視しているかを監督し、当社グループの直面しているリスクに関連するリスク管理フレームワークの妥当性をレビューしております。当社グループの監査役会は、監督を遂行するにあたって内部監査からの支援を受けている。内部監査は、リスク管理コントロール及び手続きの定期的及び臨時のレビューを行い、その結果を監査役会に報告しております。

(3) 信用リスク

信用リスクとは、顧客、又は金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことが出来なかった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであり、主に当社グループの顧客及び店舗の貸与人からの債権から生じます。

当社の営業債権、敷金・保証金及び建設協力金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に基づき総務部を主管部門とし、主な取引先の信用状況について、定期的に把握する体制をとっております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じた管理を行っております。

(4) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行する際に、困難に直面するリスクのことであります。

当社グループは、営業債務や借入金について適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(5) 金利リスク

当社グループは出店のための資金を主に銀行借入により調達するほか、店舗の賃借によるリース債務によって賅っております。

現在は、主に、固定金利の長期借入金により資金を調達しているため、短期的な金利の変動が当社グループの純損益に与える影響は軽微であります。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び連結財政状態計算書に示された帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値	差額
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	14,992	14,992	—
営業債権及びその他の債権	1,757	1,757	—
その他の金融資産	9,824	10,645	821
合計	26,574	27,395	821
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	6,328	6,328	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	17,101	17,180	79
リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	4,389	5,535	1,147
合計	27,818	29,044	1,226

(2) 公正価値を算定する際に適用した方法

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(b) その他の金融資産

主として、敷金及び保証金、建設協力金により構成されており、これらの時価について、元利金（無利息を含む）の合計額を、新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(c) 営業債務及びその他の債務、1年以内返済予定の長期借入金、(1年以内返済予定の)リース債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(d) 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れ、又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------------|---------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 586円10銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益 | 48円84銭 |

(減損損失に関する注記)

(1) 有形固定資産

当社グループは、営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当連結会計年度は1,893百万円の減損損失を認識しました。当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産グルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについて、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(2) のれん

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位グループに配分しております。

回収可能性の算定の基礎は使用価値であります。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該加重平均資本コストにより現在価値に割引いて算定しております。キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、成長率を零と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同様で推移すると仮定しております。

なお、当該資金生成単位グループにおけるキャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

のれんの減損テストの結果、平成27年3月31日に終了した1年間において、資金生成単位グループであります、TORIDOLL DINING CORPORATIONに配分されたのれんについて263百万円の減損損失を認識しました。

(注)連結計算書類の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【 計算書類の注記 】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 原材料……………最終仕入原価法

(2) 貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

無形固定資産……………ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法（ただし、事業用定期借地契約による借地上の建物、及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、当社グループの国内市場の成熟化と海外展開の進展に伴う投資計画の見直しを契機として、減価償却費の発生態様を見直した結果、今後、国内の有形固定資産は安定的な使用が見込まれることから、使用可能期間にわたって均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるものと判断し、変更を行うものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ996百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,384百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,044百万円
長期金銭債権	2,222百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	146百万円
営業取引以外の取引による取引高	31百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	9株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	100百万円
未払事業税	146百万円
減価償却費	307百万円
減損損失	981百万円
資産除去債務	340百万円
リース資産	785百万円
未払金	227百万円
貸倒引当金	583百万円
その他	245百万円
繰延税金資産小計	3,716百万円
評価性引当額	△271百万円
繰延税金資産合計	3,444百万円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	143百万円
リース債務	724百万円
その他	1百万円
繰延税金負債合計	867百万円
繰延税金資産の純額	2,577百万円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	565百万円
固定資産－繰延税金資産	2,012百万円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.6%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.0%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は243百万円減少し、法人税率調整額は同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TORIDOLL LLC	直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	293	長期貸付金 (注) 2	1,170
子会社	TORIDOLL DINING CALIFORNIA LLC	間接 100%	資金の援助	資金の貸付 (注) 1	466	長期貸付金 (注) 3	610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

(注) 2. TORIDOLL LLC への長期貸付金に対し、1,050 百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において 1,050 百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注) 3. TORIDOLL DINING CALIFORNIA LLC への長期貸付金に対し、590 百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において 590 百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 532円33銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 60円81銭 |

(減損損失に関する注記)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (百万円)
店舗用設備 (国内 57 店舗)	建物、構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産	北海道苫小牧市 他	1,174

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。

営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗については、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,174百万円)として特別損失に計上いたしました。当該店舗の資産グループの減損損失の内訳は、建物 1,015百万円、構築物 50百万円、工具、器具及び備品 74百万円、リース資産 36百万円であります。

当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(注) 計算書類の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。